

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第108期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	神鋼商事株式会社
【英訳名】	Shinsho Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高下 拡張
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜2丁目6番18号 淀屋橋スクエア
【電話番号】	(06) 6206 - 7010
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 植田 兼尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋
【電話番号】	(03) 5579 - 5222
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務経理部長 植田 兼尚
【縦覧に供する場所】	神鋼商事株式会社 東京本社 (東京都中央区京橋1丁目7番2号 ミュージアムタワー京橋) 神鋼商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅3丁目28番12号 大名古屋ビルヂング) 神鋼商事株式会社 神戸支社 (神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高（百万円）	306,676	292,751	617,177
経常利益（百万円）	6,109	5,783	11,763
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益（百万円）	4,568	4,073	8,563
中間包括利益又は包括利益 （百万円）	5,571	3,882	8,505
純資産額（百万円）	91,418	95,366	92,977
総資産額（百万円）	398,348	365,093	386,870
1株当たり中間（当期）純利益（円）	173.00	154.20	324.24
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	22.5	25.6	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	4,554	5,000	6,989
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	560	916	6,688
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	950	5,450	5,013
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	16,972	19,722	21,380

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3．当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4．2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における世界経済は、米国の通商政策の影響や高金利の継続、中国経済の回復の遅れ、欧州の景気減速などを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、円安による輸入コストの上昇や消費者心理の慎重化がみられ、企業収益には引き続き注意が必要な状況です。10月には高市政権が発足し、新政権による経済政策の方向性が注目される局面となっております。

このような環境下において、自動車・半導体関連分野では一定の需要回復が見られるものの、価格変動や供給網の不安定さが続いております。加えて、鋼材価格については、上期において原材料価格の下落や需要調整の影響により一部品種で価格が軟化しました。

当中間連結会計期間における業績につきましては、売上高は292,751百万円（前中間連結会計期間比4.5%減）、営業利益は5,273百万円（同24.9%減）、経常利益は5,783百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,073百万円（同10.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

金属セグメント

）鉄鋼ユニット

主力である特殊鋼・鋼板製品については、国内の自動車生産台数、建築向け分野需要の減少及び鋼材価格の下落により減収となりました。一方で、金融収支等が増加したことにより、全体では増益となりました。

この結果、売上高は125,290百万円（前中間連結会計期間比1.3%減）となり、セグメント利益は2,992百万円（同27.6%増）となりました。

）アルミ・銅ユニット

銅製品は、端子コネクター及び空調銅管向け取扱量減により減収減益となりました。アルミ製品は、自動車向け取扱量減により減収減益となりました。

この結果、売上高は86,447百万円（前中間連結会計期間比11.7%減）となり、セグメント利益は1,130百万円（同34.4%減）となりました。

）原料ユニット

（株）神戸製鋼所向け主原料については、鉄鋼需要が減ったことで粗鋼生産が低調となり、需給が緩んだ結果、原料価格は下落しました。重点分野である資源循環ビジネスについては、海外の鉄スクラップ需要が堅調であり、輸出入取扱量が増加しました。一方でバイオマス燃料は、取引先発電所の操業トラブルの影響により、取扱量が減少しました。また海外子会社において、前年度に計上した一過性利益の剥落に加えて、今年度海外投資先における操業不調の影響により減益となり、全体では減益となりました。

この結果、売上高は37,461百万円（前中間連結会計期間比9.1%減）となり、セグメント利益は82百万円（同92.8%減）となりました。

機械・溶接セグメント

）機械ユニット

国内では電池材料の取扱量が増加、非汎用圧縮機や冷熱・ヒートポンプ等の脱炭素関連機器の本体納入が増加し、売上高・利益とも堅調に推移しました。国内子会社では電気溶解炉の取扱いが増加、海外では中国での建機部品輸出及び韓国での半導体ガス向け機器納入が増加しました。

この結果、売上高は30,256百万円（前中間連結会計期間比14.4%増）となり、セグメント利益は1,395百万円（同131.2%増）となりました。

）溶接ユニット

溶接材料の販売単価は、国内は上昇しましたが、海外は総じて下落しました。また、取扱量は国内外ともに減少しました。溶接関連機材は、国内外ともに減少し、生産材料ではワイヤーの材料となる鋼材の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は13,206百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）となり、セグメント利益は269百万円（同23.9%減）となりました。

（２）財政状態の分析

（総資産）

当中間連結会計期間末における総資産は365,093百万円となり、前連結会計年度末比21,777百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と商品及び製品の減少によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は269,726百万円となり、前連結会計年度末比24,166百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と短期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は95,366百万円となり、前連結会計年度末比2,389百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,658百万円減少し、19,722百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは5,000百万円（前中間連結会計期間に比べ446百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6,289百万円、売上債権の減少額5,642百万円、棚卸資産の減少額2,625百万円、仕入債務の減少額10,608百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 916百万円（前中間連結会計期間に比べ1,476百万円減少）となりました。これは主に、長期貸付けによる支出1,067百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 5,450百万円（前中間連結会計期間に比べ4,499百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3,552百万円、長期借入金の返済による支出568百万円、配当金の支払額1,328百万円によるものであります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

(注) 当社は、2025年2月5日開催の取締役会により、2025年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は54,000,000株増加し、81,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,581,686	26,581,686	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	26,581,686	26,581,686	-	-

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日	17,721,124	26,581,686	-	5,650	-	2,703

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しており、発行済株式総数は17,721,124株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合 (%)
みずほ信託銀行(株) (退職給付信託神戸製鋼所口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	5,718	21.53
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通 2 丁目 2 - 4	3,537	13.32
神商取引先持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	2,503	9.42
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	1,873	7.05
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,406	5.29
神鋼商事従業員持株会	大阪市中央区北浜 2 丁目 6 - 18	639	2.41
シンフォニアテクノロジー(株)	東京都港区芝大門 1 丁目 1 - 30	450	1.69
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 丁目 27 - 30)	327	1.23
芦田 藤次郎	京都府福知山市	306	1.15
みずほ信託銀行(株) (退職給付信託神鋼鋼線工業口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	240	0.91
計	-	17,004	64.01

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400	-	「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおり
	(相互保有株式) 普通株式 7,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,528,500	265,285	同上
単元未満株式	普通株式 30,286	-	同上
発行済株式総数	26,581,686	-	-
総株主の議決権	-	265,285	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託所有の当社株式が、135,800株(議決権の数1,358個)含まれております。
3. 単元未満株式には、当社所有の自己株式90株、役員報酬BIP信託所有の当社株式55株が含まれております。
4. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 神鋼商事(株)	大阪市中央区北浜2丁目6-18	15,400	-	15,400	0.06
(相互保有株式) 大阪精工(株)	東大阪市中石切町5丁目7-59	6,000	-	6,000	0.02
日本スタッド ウェルディング(株)	川崎市幸区鹿島田1丁目1-2	1,500	-	1,500	0.01
計	-	22,900	-	22,900	0.09

- (注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。
2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,381	19,723
受取手形及び売掛金	189,458	179,082
電子記録債権	18,022	20,470
商品及び製品	74,841	70,432
仕掛品	140	103
原材料及び貯蔵品	1,635	1,178
前払金	21,984	14,061
その他	10,382	9,204
貸倒引当金	306	284
流動資産合計	337,539	313,974
固定資産		
有形固定資産	8,646	8,000
無形固定資産	2,025	1,896
投資その他の資産		
投資有価証券	32,574	34,500
出資金	1,863	1,857
長期貸付金	2,068	3,070
退職給付に係る資産	20	14
繰延税金資産	1,919	1,638
その他	4,629	4,429
貸倒引当金	4,416	4,288
投資その他の資産合計	38,659	41,222
固定資産合計	49,331	51,118
資産合計	386,870	365,093
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,239	148,342
電子記録債務	13,400	12,208
短期借入金	45,905	42,578
未払法人税等	1,864	2,036
契約負債	12,385	12,468
賞与引当金	1,582	1,646
預り金	18,432	10,072
その他	19,389	20,805
流動負債合計	272,200	250,158
固定負債		
長期借入金	15,350	12,600
預り保証金	732	724
繰延税金負債	3,978	4,607
役員株式給付引当金	88	102
退職給付に係る負債	970	949
その他	572	584
固定負債合計	21,692	19,568
負債合計	293,893	269,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,615	2,615
利益剰余金	69,165	71,495
自己株式	220	212
株主資本合計	77,210	79,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,017	8,683
繰延ヘッジ損益	67	87
為替換算調整勘定	7,141	5,203
その他の包括利益累計額合計	14,226	13,974
非支配株主持分	1,539	1,843
純資産合計	92,977	95,366
負債純資産合計	386,870	365,093

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	306,676	292,751
売上原価	286,088	273,988
売上総利益	20,588	18,762
販売費及び一般管理費	13,563	13,488
営業利益	7,024	5,273
営業外収益		
受取利息	163	153
受取配当金	892	1,568
持分法による投資利益	-	132
為替差益	-	83
デリバティブ評価益	667	-
雑収入	322	247
営業外収益合計	2,044	2,186
営業外費用		
支払利息	973	800
売掛債権譲渡損	289	381
持分法による投資損失	50	-
為替差損	1,437	-
デリバティブ評価損	-	332
雑損失	208	162
営業外費用合計	2,959	1,676
経常利益	6,109	5,783
特別利益		
投資有価証券売却益	670	528
負ののれん発生益	179	-
特別利益合計	849	528
特別損失		
投資有価証券売却損	-	21
特別損失合計	-	21
税金等調整前中間純利益	6,959	6,289
法人税、住民税及び事業税	2,133	2,088
法人税等調整額	213	68
法人税等合計	2,346	2,156
中間純利益	4,612	4,133
非支配株主に帰属する中間純利益	43	59
親会社株主に帰属する中間純利益	4,568	4,073

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	4,612	4,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,855	1,702
繰延ヘッジ損益	95	20
為替換算調整勘定	2,732	1,536
持分法適用会社に対する持分相当額	178	437
その他の包括利益合計	958	250
中間包括利益	5,571	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,342	3,821
非支配株主に係る中間包括利益	229	61

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,959	6,289
減価償却費	817	714
のれん償却額	45	45
各種引当金の増減額 (は減少)	110	163
受取利息及び受取配当金	1,055	1,722
支払利息	973	800
持分法による投資損益 (は益)	50	132
負ののれん発生益	179	-
投資有価証券売却損益 (は益)	670	506
売上債権の増減額 (は増加)	6,506	5,642
棚卸資産の増減額 (は増加)	4,196	2,625
仕入債務の増減額 (は減少)	15,161	10,608
未収入金の増減額 (は増加)	1,958	198
未払費用の増減額 (は減少)	2,747	299
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	619	1,917
小計	6,679	5,726
利息及び配当金の受取額	1,150	1,809
利息の支払額	986	818
法人税等の支払額	2,290	1,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,554	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	366	291
有形固定資産の売却による収入	30	169
投資有価証券等の取得による支出	7	27
投資有価証券等の売却による収入	1,434	646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96	-
短期貸付けによる支出	312	477
短期貸付金の回収による収入	5	315
長期貸付けによる支出	52	1,067
長期貸付金の回収による収入	1	-
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	268	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	560	916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,306	3,552
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	1,420	568
非支配株主からの払込みによる収入	30	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	81	8
配当金の支払額	1,682	1,328
非支配株主への配当金の支払額	23	-
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	20	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	950	5,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	292
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,664	1,658
現金及び現金同等物の期首残高	12,308	21,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,972	19,722

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。一部の関係会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年 3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)	
Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	700百万円	Pertama Ferroalloys Sdn.Bhd.	706百万円
神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	250百万円	神鋼特殊鋼線(平湖)有限公司	192百万円
Vina Washin Aluminum Co.,Ltd.	101百万円	Vina Washin Aluminum Co.,Ltd.	71百万円
計	1,052百万円	計	970百万円

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載しております。

2. 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
買戻条件付受取手形譲渡に伴う買戻し義務	2,748百万円	2,262百万円
輸出割引手形	305百万円	364百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給料諸手当	3,879 百万円	3,942 百万円
賞与引当金繰入額	1,633 百万円	1,646 百万円
退職給付費用	273 百万円	288 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	8 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	16,973百万円	19,723百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	16,972百万円	19,722百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 取締役会	普通株式	1,682	190.00	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

(注) 2024年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金90万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,328	150.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注) 2024年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金70万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月23日 取締役会	普通株式	1,328	150.00	2025年3月31日	2025年6月11日	利益剰余金

(注) 1. 2025年5月23日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金700万円が含まれております。

2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年5月23日取締役会決議による1株あたりの配当額につきましては、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,408	53.00	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

(注) 2025年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金700万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	-	306,676
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	173	173	-
計	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	287	173	306,676
セグメント利益 又は損失()	2,345	1,723	1,134	5,202	603	353	957	6,160	50	-	6,109

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属				機械・溶接			計			
	鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計				
売上高											
外部顧客への売上高	125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	88	-	292,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	0	-	-	-	0	178	178	-
計	125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	267	178	292,751
セグメント利益 又は損失()	2,992	1,130	82	4,204	1,395	269	1,665	5,869	86	-	5,783

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	金属				機械・溶接			計		
	鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計			
特殊鋼	95,896	-	-	95,896	-	-	-	95,896	-	95,896
鋼板	24,377	-	-	24,377	-	-	-	24,377	-	24,377
棒鋼	6,148	-	-	6,148	-	-	-	6,148	-	6,148
チタン・ステンレス	2,040	-	-	2,040	-	-	-	2,040	-	2,040
銅製品	-	38,354	-	38,354	-	-	-	38,354	-	38,354
アルミ製品	-	28,121	-	28,121	-	-	-	28,121	-	28,121
非鉄原料	-	23,030	-	23,030	-	-	-	23,030	-	23,030
冷鉄源	-	-	25,155	25,155	-	-	-	25,155	-	25,155
合金鉄	-	-	7,086	7,086	-	-	-	7,086	-	7,086
石炭	-	-	4,259	4,259	-	-	-	4,259	-	4,259
圧縮機	-	-	-	-	4,245	-	4,245	4,245	-	4,245
建設機械部品	-	-	-	-	5,312	-	5,312	5,312	-	5,312
産業機械	-	-	-	-	10,357	-	10,357	10,357	-	10,357
電子関連機材	-	-	-	-	3,249	-	3,249	3,249	-	3,249
溶接材料	-	-	-	-	-	7,702	7,702	7,702	-	7,702
生産材料	-	-	-	-	-	1,947	1,947	1,947	-	1,947
溶接関連機器	-	-	-	-	-	3,822	3,822	3,822	-	3,822
その他	23,881	10,114	5,610	39,605	4,721	748	5,470	45,075	287	45,363
内部売上高	25,432	1,698	877	28,008	1,438	175	1,613	29,622	173	29,795
顧客との契約から 生じる収益	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	306,676
外部顧客への売上高	126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	306,676

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

		報告セグメント								その他 (注)	合計
		金属				機械・溶接			計		
		鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計			
日本		71,638	75,751	23,920	171,309	19,405	8,679	28,084	199,393	2	199,396
	中国	10,633	14,131	2,831	27,595	1,328	1,976	3,305	30,901	111	31,012
	アジア	12,815	4,561	14,274	31,650	4,729	3,253	7,983	39,633	-	39,633
	北米	31,036	3,051	207	34,295	951	0	951	35,246	-	35,246
	その他	789	428	0	1,218	34	135	169	1,387	-	1,387
海外		55,273	22,171	17,313	94,759	7,043	5,365	12,409	107,169	111	107,280
顧客との契約から 生じる収益		126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	306,676
外部顧客への売上高		126,912	97,923	41,233	266,069	26,448	14,045	40,493	306,562	114	306,676

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（１）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 （注）	合計
	金属				機械・溶接			計		
	鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計			
特殊鋼	92,055	-	-	92,055	-	-	-	92,055	-	92,055
鋼板	26,173	-	-	26,173	-	-	-	26,173	-	26,173
棒鋼	4,438	-	-	4,438	-	-	-	4,438	-	4,438
チタン・ステンレス	2,050	-	-	2,050	-	-	-	2,050	-	2,050
銅製品	-	36,753	-	36,753	-	-	-	36,753	-	36,753
アルミ製品	-	25,356	-	25,356	-	-	-	25,356	-	25,356
非鉄原料	-	19,721	-	19,721	-	-	-	19,721	-	19,721
冷鉄源	-	-	26,589	26,589	-	-	-	26,589	-	26,589
合金鉄	-	-	6,360	6,360	-	-	-	6,360	-	6,360
石炭	-	-	2,970	2,970	-	-	-	2,970	-	2,970
圧縮機	-	-	-	-	4,445	-	4,445	4,445	-	4,445
建設機械部品	-	-	-	-	6,162	-	6,162	6,162	-	6,162
産業機械	-	-	-	-	12,180	-	12,180	12,180	-	12,180
電子関連機材	-	-	-	-	2,817	-	2,817	2,817	-	2,817
溶接材料	-	-	-	-	-	6,820	6,820	6,820	-	6,820
生産材料	-	-	-	-	-	2,211	2,211	2,211	-	2,211
溶接関連機器	-	-	-	-	-	3,371	3,371	3,371	-	3,371
その他	20,817	9,300	3,479	33,597	5,899	1,042	6,942	40,539	267	40,807
内部売上高	20,245	4,684	1,937	26,867	1,248	239	1,488	28,355	178	28,534
顧客との契約から 生じる収益	125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	88	292,751
外部顧客への売上高	125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	88	292,751

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

（２）地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント								その他 （注）	合計
		金属				機械・溶接			計		
		鉄鋼	アルミ・銅	原料	小計	機械	溶接	小計			
日本		69,265	69,180	16,687	155,132	21,031	8,021	29,052	184,185	2	184,187
	中国	12,362	10,733	708	23,804	2,588	2,062	4,650	28,454	86	28,541
	アジア	12,848	3,365	19,737	35,950	5,213	2,846	8,060	44,011	-	44,011
	北米	30,192	2,778	327	33,298	1,286	1	1,287	34,585	-	34,585
	その他	621	390	0	1,012	137	275	413	1,425	-	1,425
海外		56,025	17,266	20,773	94,066	9,225	5,185	14,411	108,477	86	108,564
顧客との契約から 生じる収益		125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	88	292,751
外部顧客への売上高		125,290	86,447	37,461	249,199	30,256	13,206	43,463	292,662	88	292,751

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	173円00銭	154円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,568	4,073
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	4,568	4,073
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,408	26,419

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において
控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間150千株、当中間連結会計期間138千株) 。

3 . 当社は、2025年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年
度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間純利益を算定して
おります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当の状況

2025年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....1,408百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額.....53円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月 8 日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

神鋼商事株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	外山 大祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藪 前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。